

第2回高知県行政サービスデジタル化推進会議

日時：令和元年8月6日（火） 11：00～12：00

場所：第2応接室

次 第

- 1 会長あいさつ
- 2 デジタル化に関する国の動向（デジタル・ガバメント実行計画、デジタル手続法、データのオープン化）、他県の取組（電子申請）の紹介
- 3 取組状況の報告
 - （1）RPAの取組状況について
 - （2）対象業務の再調査結果の概要について
 - （3）電子申請に関する全庁調査の実施について
- 4 高知県版ポータルサイト（案）の検討
- 5 データのオープン化とシステムの連携・統合について
講演 高知工科大学 教授 福本昌弘
- 6 その他
 - ・今後のスケジュール
 - ・WGによる課題検討について（①手数料の設定及び徴収方法、②個人情報の利用範囲）



高知県行政サービスデジタル化推進会議について

1 Society5.0とは

- サイバー空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

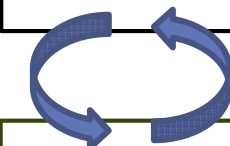
2 Society5.0の実現に向けた取組の方向性

(1)あらゆる行政サービスのデジタル化の推進

- ⇒ ① 行政内部の事務効率化(マンパワーの確保等)
- ② 県民サービスの向上
 - (ア)行政手続のオンライン化(対行政コストの縮減)
 - (イ)行政情報の双方向アクセス改善
 - (ウ)データのオープン化
(民間による新たなサービスの創造等)



行政サービス
デジタル化
推進会議



高知デジタルフロンティア
プロジェクト・
IoT推進ラボ
(高知版Society5.0
の実現に向けた取組)

(2)社会全体のデジタル化を促進

(3)県内のデジタル産業の振興(産業振興計画と連携)

(4)5Gをはじめとした新技術の活用・ 基盤整備などについて、国等へ働きかけ



3 行政サービスのデジタル化の進め方

(1)あらゆる行政サービスの デジタル化・システム化

- ①AI・RPAの活用等
- ②(ア) 許認可・届出・申請等の
デジタル化
 - (イ) AI-FAQ・Push型通知・SNS等



(2)システムの連携・統合



(3)オープン化

- ・②(ウ)データの
オープン化
〔行政保有データの
民間での活用〕
- ・システムの
オープン化
〔情報システムの
標準化、共有化〕

※ 留意すべき事項

- ① オンラインとオフラインの間の情報連携
- ② 個人情報取り扱いの範囲

4 今後の取り組み

(1) 高知県行政サービスデジタル化推進計画の策定

(2) 高知県情報化推進会議を改組



デジタル化に関する国の動向

デジタル・ガバメント実行計画 具体的な取組（主なもの）

横断的施策による「行政サービス改革」の推進

【デジタルファースト】

(1) 行政サービスの100%デジタル化

- 各種手続の**オンライン原則の徹底**
- ✓ 手続毎に**業務改革（BPR）**、**システム改革**を実施の上、**行政サービスのデジタル化を徹底**する
- ✓ 押印や対面等の本人確認等手法の在り方を再整理
- ✓ 民－民手続についてもオンライン化に向けた見直しを実施

【ワンスオンリー】

- **行政手続における添付書類の撤廃**
- ✓ マイナンバー制度等を活用し、**既に行政が保有している情報は、添付書類の提出を一括して撤廃**
- ✓ 以下の事項の検討と合わせ、添付書類を一括して撤廃するための**法案を可能な限り速やかに国会に提出**
 - **登記事項証明書の提出不要化**
 - **住民票の写し・戸籍謄抄本等の提出不要化**

【コネクテッド・ワンストップ】

- ✓ 主要ライフイベントである以下の3分野を先行分野とし、**民間サービスとの連携も含めたワンストップ化を推進**
 - **引越しワンストップサービス**
 - **介護ワンストップサービス**
 - **死亡・相続ワンストップサービス**

各府省計画の策定と個別分野のサービス改革

【各府省中長期計画の策定】

- ✓ 各府省のITガバナンスを強化し、上記の各種取組を推進するため、**各府省におけるデジタル改革の中長期計画を平成30年上半期を目途に策定**

【個別分野におけるサービス改革】

- 金融機関×行政機関の情報連携(預貯金等の照会)
- 遺失物法関係サービスの利便性向上
- 自動車安全運転センターによる各種証明書発行サービスの利便性向上
- 無線局開設手続等に係る行政サービスの更なるデジタル化
- 住民税の特別徴収税額通知の電子化等
- 電子調達サービスの利便性向上
- 法人設立手続のオンライン・ワンストップ化、法人登記情報連携の推進
- 在留資格に関する手続のオンライン化
- 旅券発給申請方法等のデジタル技術の活用による多様化
- 相続申告のオンライン化
- 社会保険・労働保険関係の電子申請の利用促進
- 公的年金関連サービスのデジタル化
- ハローワークサービスの充実
- 特許情報提供サービスの迅速化
- 自動車保有関係手続のワンストップサービスの充実

【オープンデータの推進】

(2) 行政保有データの100%オープン化

- **オープンデータ・バイ・デザイン**の推進
- ✓ **オープンデータを前提とした業務・システムの設計・運用**の推進
- ニーズの把握と迅速な公開
- ✓ **民間事業者等との直接対話**を通じた民間ニーズの把握とこれに対応したオープン化の加速
- ✓ 内閣官房が作成し地方に展開した**推奨データセット**に基づくデータ公開の推進。今後推奨データセットを随時追加・見直し。

【行政データ標準の確立】

(3) デジタル改革の基盤整備

- **行政データ連携標準**の策定
- ✓ 日付・住所等のコアとなる行政データ形式について、**平成29年度末までにデータ連携の標準を策定**
- 語彙・コード・文字等の標準化
- ✓ **施設・設備・調達等の社会基盤となる分野**について、語彙・コード等の体系を**行政データ標準リスト（仮称）**として整理

【法人デジタルプラットフォームの構築】

- ✓ 複数手続を**一つのIDで申請できる認証システム**の整備や**法人インフォメーションの活用**等を通じ、**データが官民で有効活用される基盤を構築**

【政府情報システム改革の着実な推進】

- ✓ これまでの取組により、**年間約1,118億円の運用コストの削減**を見込んでいる状況。政府情報システム改革を引き続き推進し、システム数の半減、**運用コストの3割削減を確実に達成**

「行政手続等の棚卸」等を踏まえ、以下の分野で先行的にサービス改革を推進

デジタル手続法※（令和元年5月31日公布）の概要①

※正式名称：情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）

情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、

- ①行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定めるとともに、
- ②行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずる。

①行政のデジタル化に関する基本原則等（行政手続オンライン化法の改正※）

※法律の題名を「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル行政推進法）」に変更

情報通信技術を活用した行政の推進の基本原則

社会全体のデジタル化

国、地方公共団体、民間事業者、国民その他の者があらゆる活動において情報通信技術の便益を享受できる社会の実現

デジタル化の基本原則

- ①デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
- ②ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
- ③コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

行政手続の原則オンライン化のために必要な事項

行政手続における情報通信技術の活用

行政手続のオンライン原則

- 行政手続（申請及び申請に基づく処分通知）について、**オンライン実施を原則化**（地方公共団体等は努力義務）
- 本人確認**や**手数料納付**も**オンラインで実施**（電子署名等、電子納付）

添付書類の撤廃

- 行政機関間の**情報連携**等によって入手・参照できる情報に係る添付書類について、**添付を不要とする規定を整備**（登記事項証明書（2020年度情報連携開始予定）や本人確認書類（電子署名による代替）等を想定）

デジタル化を実現するための情報システム整備計画

- オンライン原則や添付書類の撤廃を実現するための**情報システム整備計画**、データの標準化、API（外部連携機能）の整備、**情報システムの共用化**

デジタル・デバイドの是正

- 情報通信技術の利用のための能力等の格差の是正（高齢者等に対する相談、助言その他の援助）

民間手続における情報通信技術の活用の促進

- 行政手続に関連する民間手続の**ワンストップ化**
- 法令に基づく民間手続について、支障がないと認める場合に、**オンライン化を可能とする法制上の措置を実施**



データのオープン化について

1 オープンデータの定義

- 営利目的、非営利目的を問わず
二次利用可能なルールが適用されたもの
- 機械判読に適したもの
- 無償で利用できるもの

2 オープンデータの意義

- 国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、
経済活性化
- 行政の高度化・効率化
- 透明性・信頼の向上

3 オープンデータに関する基本的ルール

- 公開するデータの範囲・・・各府省庁が保有するデータは、原則オープンデータとして公開。公開することが適当でない公共データは、公開できない理由を原則開示するとともに、限定的な関係者間での共有を図る「限定公開」といった手法も積極的に活用。
- 公開データの二次利用に関するルール・・・原則、政府標準利用規約を適用。
- 公開環境・・・特にニーズが高いと想定されるデータは、一括ダウンロードを可能とする仕組みの導入や、外部連携機能（API）を通じた提供を推進。
- 公開データの形式等・・・機械判読に適した構造及びデータ形式で掲載することを原則。法人情報を含むデータは、法人番号を併記。
- 公開済みデータの更新・・・可能な限り迅速に公開するとともに適時適切な更新。

4 推奨データセットについて

- 「推奨データセット」とは、公開を推奨するデータと、公開するデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。
 - 推奨データ
 - A E D設置箇所一覧、介護サービス事業所一覧、医療機関一覧、文化財一覧、観光施設一覧、イベント一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、公衆トイレ一覧、消防水利施設一覧、指定緊急避難場所一覧、地域・年齢別人口、公共施設一覧、子育て施設一覧、オープンデータ一覧、食品等営業許可・届出一覧、都市計画基礎調査情報、調達情報

病気や薬、健康にかかわる情報を提供しています。
 病院・診療所の情報を探せる「病院情報」、体調や症状が気になる方の問題を解決する「家庭の医学」などのコンテンツがあります。

病気を調べる

病気や症状を入力

よく検索されている病気
 ノロウイルス 糖尿病 うつ病 子宮頸がん 帯状疱疹 マイコプラズマ肺炎

症状から探す 救命・応急手当を探す

分類から探す

感染症 こころの病気 皮膚の病気 脳・神経・筋の病気

すべての分類を見る

病院を探す

住所、施設名、診療科目を入力

せいくでも、直前でも！
ヤフーで 歯科予約

少ない待ち時間で
 診察が受けられます

予約できるクリニック

薬を探す

キーワードから探す

お薬の製品名や疾患の名前、症状などから検索ができます

◎処方薬 ◎市販薬 ◎すべて キーワードからお薬を検索

疾患から探す

子ども 女性・妊娠・出産 こころ 循環器 呼吸器 脳・神経・筋 運動器 目 耳鼻
 のど 食道・胃・腸 腎臓と尿路 男性生殖器 代謝異常 皮膚 感染症 アレルギー疾患

健康状態をチェックする

ストレス度チェック うつ病危険度チェック 脳梗塞危険度チェック 血圧ビチビチ度チェック

YAHOO!ヘルスケア

トップ かんたん医療相談 病院情報 家庭の医学 セルフチェック HealthData Lab お薬検索

Yahoo!ヘルスケア > 病院情報 > 東京都 > 千代田区

指定された条件 東京都千代田区の病院・歯医者・クリニック

エリア・駅 東京都千代田区

エリア: 東京都千代田区周辺
 キーワード: 内科
 197 件の地図が見つかりました。

※診療科目によって診療時間や診療日が異なる場合があります。来院前に各医療機関にご確認ください。

キーワード 内科

診療科目を指定し直す

施設データ

予約可
 駐車場あり
 クレジットカード可
 女性医師がいる
 初診時鑑定療費無料
 外国語対応

診療時間 (曜日・時間)

指定なし

三井記念病院
 東京都千代田区神田和泉町1
 秋葉原駅 [1] から徒歩約2分

38件 [クチコミを見る]
 診療科目: 内科 / 精神科 / 神経内科 / 呼吸器科 / 消化器科 - 全て見る

診療時間	月	火	水	木	金	土	日
9:00~17:00	○	○	○	○	○	△※1	-
月~金 9:00~17:00 土 9:00~12:30 (予約制)							
※1 9:00~12:30							
休診日: 日・祝							
駐車場: カード 初診時鑑定療費 外国語							

四谷メディカルキューブ
 東京都千代田区二番町7-7
 麹町駅 [5] から徒歩約3分

28件 [クチコミを見る]
 診療科目: 内科 / 循環器科 / 外科 / 脳神経外科 / 泌尿器科 / 婦科

診療時間	月	火	水	木	金	土	日
9:00~12:00	○	○	○	○	○	○	-
13:30~17:00	○	○	○	○	○	○	-
月~土 9:00~12:00(完全予約制、科目毎に曜日・時間あり)							
月~土 13:30~17:00(完全予約制、科目毎に曜日・時間あり)							
休診日: 日・祝							
駐車場: カード 女性医師							

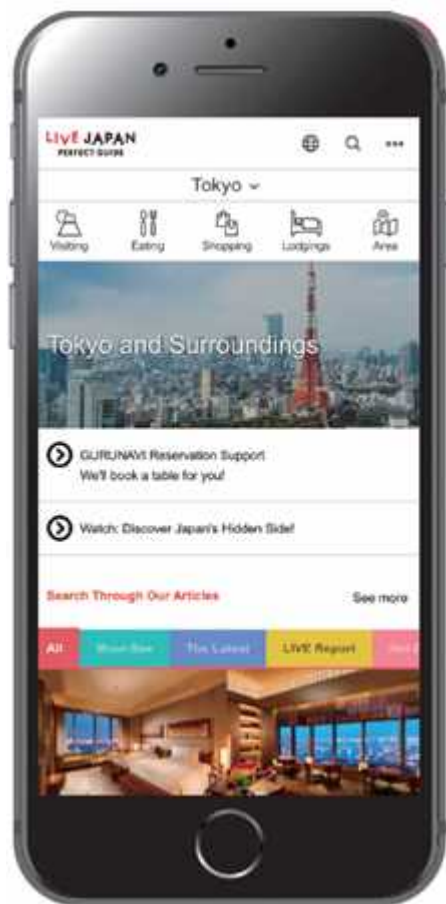
提供者：ヤフー株式会社

使用するデータセット：
医療機関

推奨データセット(案)に対するコメント：
 現在、病院情報は他社から情報提供を受け、サービスに使用しています。
 標準化された使いやすい形式で最新の情報を網羅的に得ることができれば、より効率化するため是非活用したいと考えています。

項目として「祝祭日の当番営業データ」の追加を希望します。
 高いニーズがありますが、現状整ったデータがなく、情報を取り扱おうとした場合、各自治体や医師会のデータを個別に参照する必要があります。

「LIVE JAPAN」は、観光に便利な情報が集まった訪日外国人のためのワンストップ観光情報サービスです。参画企業47社局※の力を結集して、訪日外国人の目線で彼らが本当に必要としている情報やサービスを提供します。 ※東京：42社局 北海道：5社



便利マップ機能

- ・Wi-Fiスポット
- ・観光案内所
- ・タクシー乗り場 など

➡ **旅に役立つ
スポットを案内**

緊急時対応情報

- ・110通報/119通報
- ・大使館
- ・公衆電話の場所 など

➡ **緊急特別ツール**



提供者：株式会社ぐるなび
利用ユーザー数：約330万人

使用データセット：

- ① **観光情報強化**
文化財一覧
観光施設一覧
イベント一覧
- ② **便利マップ機能**
公衆無線LANアクセスポイント一覧
公衆トイレ一覧
- ③ **緊急時対応情報**
AED設置箇所一覧
医療機関一覧
指定緊急避難場所一覧

コメント：
現在は東京・北海道エリアのみの展開ですが、今後は随時全国の情報を配信していく予定です。各自治体の標準化されたオープンデータがあればそれを元に多言語化をし、全国各地のガイドサービスのコンテンツへの活用が可能となります。

住まいのポータルサイト内に設置された自治体情報の集積コーナー。自分にあった街を探す際、気に入った物件の周辺環境を確認するためのサイト。全国一律で比較的簡易に収集できる情報をベースに、保育教育系は「保育園を考える親の会」より情報購入して掲載している。

南品川5 (大井町駅) 5045万円

TEL : 0801-XXXX-XXXX

エリア情報

「大井町駅」徒歩9分、「青物横丁駅」徒歩2分の立地です。西側隣地は駐車場ですので、日当たり・通風良好です。完成前の物件ですが同規模の物件で完成イメージを持っていただくことも可能です。お客様に合わせたご提案をさせていただきますのでお気軽にお問い合わせ下さい。

待機児童数 178人

待機児童数とは「認可保育の利用を申し込んだけれども、希望者が定員を上回ったために入園を待っている子どもの数」です。ただし現在、発表されている待機児童数は、入れなかった子どもの数からいるのが差し引かれているため、「待機児童ゼロ」と発表している自治体でも希望者全員が入っているわけではありません。たとえば、自治体が助成する認可外で待機している、遠い園を勧められたけれども辞退した、保護者がやむを得ず児童養護を延長したという場合などは待機児童にはカウントされません。国では、現在、待機児童の定義を見直しています。

新規の入園決定率 70.4%

入園決定率＝新規入園が決定した子どもの数／新規入園を申し込んだ子どもの数
認可保育施設・事業への新規入園を申し込んだ子どもの数と入園決定数（入園できることが決定した子どもの数）の率で算出しています。申し込んだ人の何%が入れたかという数字で、いわゆる「合格率」に当たります。
「新規入園だけの数はカウントしていない」などの理由で、保育園を考える親の会の調査に回答がなかった自治体もあります。

認可保育園の園庭保有率 35.1%

園庭保有率＝基準を満たす園庭を敷地内に有する認可保育園数／認可保育園の総数
2歳以上が在籍する認可保育園には、園庭（屋外遊技場）を1人当たり3.3㎡以上の広さでつくらなければならない。これは近々の公園でも利用できる。とはいえず、すぐに遊べる敷地内の園庭は、子どもにとってはうれしいもの。以前は、認可保育園のほとんどに園庭がありましたが、待機児童対策で園庭のない認可保育園がふえています。なるべく園庭をつくるように整備しているかどうか、この園庭保有率にも自治体の方針が表れます。

	品川区	関東平均	全国平均
幼稚園(1万人当たり)	0.82 (179/291位)	0.895	1.153

	品川区	関東平均	全国平均
小学校(1万人当たり)	1.01 (212/291位)	1.881	2.666
中学校(1万人当たり)	0.6 (194/291位)	1.201	1.479

会社名：株式会社リクルート住まいカンパニー

アクセス数：3億3000万PV/月
2100万UU/月

データセット名：
子育て施設一覧
医療機関一覧

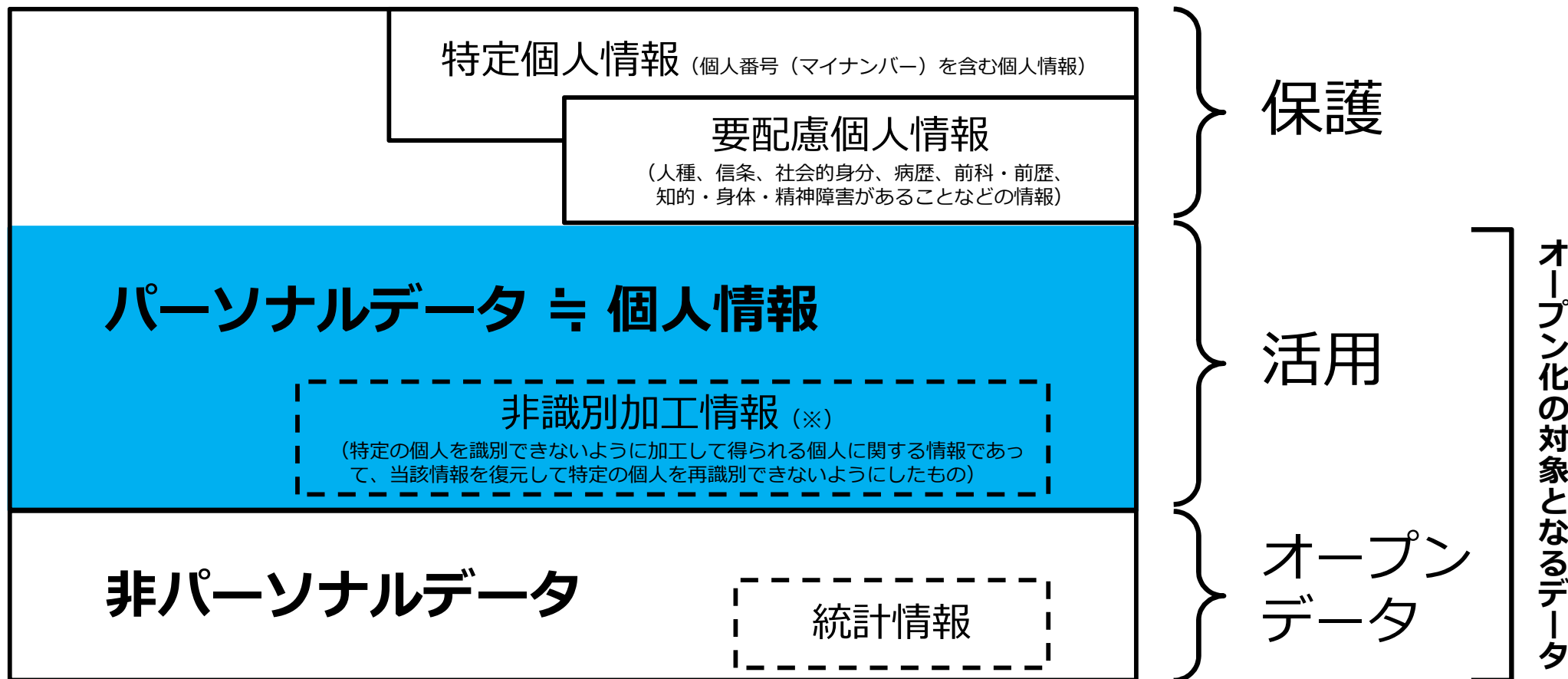
コメント：

- 引越すかどうかの判断材料として知りたい街情報がオープンデータ化されていない。情報収集と更新業務に多大なコストと手間がかかるため、このサイトを維持するのは簡単ではない。
- 社内外のワークショップで出た欲しい情報とは、保育園・小学校数、小児科情報、生活利便施設（コンビニ・スーパー）、新規入園決定率、学童保育決定率、認可保育園の保育料、私国立中学進学率、女性の就業率、学力テスト平均点、医療費の補助、住宅購入補助支援制度など。



自治体が取り扱うデータの種類について

※下図は、総務省ホームページ資料から引用して作成



パーソナルデータの活用に係る国の取組

- パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱 (H26.6)
⇒ パーソナルデータの利活用促進に向けて、個人情報保護関係法制の改正等の方向性を決定
- 個人情報保護法の改正 (H27.9公布、H29.5全面施行) 等の法整備
⇒ 個人情報の定義の明確化、特定の個人を識別することができないように個人情報を加工した情報の利活用の規定を新設 など
- 個人情報の保護に関する法律の運用と制度の見直し
⇒ 国内における個人情報保護を更に確実なものとすると同時に、パーソナルデータを活用したイノベーションを促進する観点を踏まえるなど、検討を進め、令和2年早期の法案提出を目指す

※参考

行政機関の長の非識別加工情報の取扱いについては、法に基づき設置された個人情報保護委員会から、**行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン (行政機関非識別加工情報編)** が示されている。

介護データに係る非識別加工情報の活用イメージ

○ケアプランの開発・提供を行う事業者からの提案を受け、市町村が保有する介護に関するデータ(*)に係る、非識別加工情報を作成して提供。

○提供を受けた事業者は、非識別加工情報に含まれる個人属性情報、認定情報、介護給付状況に関するデータを用いて、AIも活用して、

- ① 高齢者の疾患や容態による特性の分析
- ② 高齢者の容態像別のサービス利用状況の分析
- ③ 自立支援による効果的なケアプランの抽出と分析

を行い、その分析結果を用いて、介護事業者や保険者である市町村からの相談に応じて、ケアプランの開発・提供や、介護予防事業の企画等を行う。

○この取組により、高齢者における介護予防が図られるとともに、介護給付費の適正化等にも繋がることが期待。

*: 介護保険に関する資格の得喪、保険料・給付業務の管理などを目的として収集した個人情報を含むデータ

地方公共団体

個人属性情報テーブル

① 被保険者番号	② 氏名	③ 住所	④ 生年月日	⑤ 性別

認定情報テーブル

① 被保険者番号	⑥ 認定調査票			⑦ 要介護状態区分
	...	歩行	...	排尿

介護給付情報テーブル

① 被保険者番号	⑧ サービス利用年月	⑨ サービスコード	⑩ サービス利用状況(日数・点数)	⑪ サービス提供事業者番号

非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案

非識別加工情報の提供

事業者

《データの分析》

例えば...

- ・どのような疾患でどのような容態になると介護サービスが必要になるのかを分析
- ・自立支援の実施状況と容態の相関関係の分析により効果的なケアプランを抽出

疾患・容態に対応した効率的なケアプランの開発・提供

介護予防の推進



教育データに係る非識別加工情報の活用のイメージ①

- 教材会社、教科書会社などの事業者からの提案を受け、市町村が保有する教育に関するデータのうち、児童生徒の学習コンテンツの利用状況に関するデータを、非識別加工して提供。
- 提供を受けた事業者は、非識別加工情報に含まれる児童生徒の個人属性情報、学習コンテンツの内容情報、学習コンテンツの利用状況・回答実績に関するデータ等を分析して、既存教材の改良や新しい教材の開発などに活用する。
- この取組により、正しい理解を効果的に得られる教育を実現するために必要なコンテンツが開発され、児童生徒の学力の底上げ・向上が期待される。

※ 次ページで例示している児童生徒の学習コンテンツの利用状況に関するデータは、現に地方公共団体が保有しているデータではないが、今後、教育のIT化の進展に伴い、地方公共団体がこのような記録項目を含む個人情報を保有し得ると想定し、本ユースケースを作成した。なお、同様の情報について、民間事業者が保有主体である場合には、個人情報保護法に基づく匿名加工情報の提供として取り扱われる。

地方公共団体

個人属性情報テーブル

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
児童生徒ID	児童生徒パスワード	児童生徒名称	性別	学校種別	学校コード	学校名称	学年	組	出席番号

単元マスタ情報テーブル

⑪	⑫	⑬	⑭
年度	学校コード	教科	単元名称

学習コンテンツマスタ情報テーブル

学習コンテンツマスタ情報					学習コンテンツ情報				
⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲
年度	学校種別	教科	学年	単元コード	ID	名称	設問番号	設問内容	正誤

児童生徒の利用実績・回答実績情報テーブル

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
児童生徒ID	回答開始日	回答開始時間	回答終了日	回答終了時間	教科	学年	単元コード	単元名称	コンテンツID	設問番号	回答内容	正誤						

事業者

《データの分析》

例えば...

- ・使用している学習コンテンツにより、類似の設問に対する回答成績に差異があるのか、差異があるとすればどのような傾向にあるのかを分析
- ・個別設問について、正答率、難易度(要した時間)、間違え方を分析し、児童・生徒にどのような点を重点的に教えるべきかを分析

- ・既存教材の改良や新しい教材の開発
- ・教科書の改良
- ・新たな教育プログラムの開発・提供

非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案

非識別加工情報の提供

個別の児童生徒に対応した教育コンテンツの開発



学力の向上



他県の取組（電子申請）の紹介

【鳥取県における汎用電子システム】



先進県事例（電子申請）について

とっとり電子申請サービス(鳥取県)

操作時間 [延長](#) 文字サイズ [小](#) [中](#) [大](#)

手続き申込
申込内容照会
職責署名検証
利用者登録
ログイン

[申請団体選択へ](#) [申請書ダウンロードへ](#) [ヘルプ](#)

手続き申込

手続き検索
手続き一覧
手続き内容
メールアドレス入力
確認メール送信完了
申込
申込確認
申込完了

STEP 1
STEP 2
STEP 3
STEP 4
STEP 5
STEP 6
STEP 7
STEP 8

手続き一覧

お知らせ

【2019年07月02日】とっとり電子申請サービスのサーバ機器点検作業のため、次の時間帯でサービスを停止します。ご迷惑をおかけしますが、よろしくお願いいたします。 ※作業が完了次第サービスを開始します。

令和元年8月10日（土）午前2時～午前4時まで

[過去のお知らせ](#)

検索メニュー 検索項目を入力（選択）して、手続きを検索してください。

令和元年8月10日（土）午前2時～午前4時まで

[過去のお知らせ](#)

検索メニュー 検索項目を入力（選択）して、手続きを検索してください。

手続き名

カテゴリー選択

利用者選択 個人が利用できる手続き 法人が利用できる手続き

検索

検索方法選択 [五十音で探す](#)

2019年07月24日 13時31分 現在 ページ [1](#) [2](#) [3](#) [4](#) [5](#) [6](#) [7](#) [8](#) [9](#) [10](#) >> 表示件数 [10件](#) [20件](#) [50件](#)

手続き名 ▲▼	受付開始日時 ▲▼	受付終了日時 ▲▼
鳥取県職員採用試験（令和2年4月採用予定 高校卒業程度、短大卒業程度）受験申込 近日受付開始	2019年08月02日09時00分	2019年08月19日17時00分
インフラ維持管理システムの構築に係る情報提供依頼書(RFI)	2019年07月23日10時00分	2019年08月10日00時00分
工事監理システムの構築に係る情報提供依頼書(RFI)	2019年07月23日10時00分	2019年08月10日00時00分
うまうま自然塾（ひとり親家庭対象事業） 開始しました	2019年07月22日17時00分	2019年09月13日17時00分
全庁利用型RPA導入に向けた情報提供依頼書(RFI) 開始しました	2019年07月22日15時25分	2019年08月05日17時00分
公文書開示請求書（鳥取県議会）	2019年07月19日00時00分	随時
【船上山少年自然の家主催事業参加者用】調査票（子ども用）	2019年07月18日17時00分	2019年08月06日17時00分
ファミリーキャンプ	2019年07月18日09時00分	2019年08月15日17時00分
令和元年度鳥取県地域防災推進大会 参加申込フォーム	2019年07月16日09時00分	2019年08月30日17時15分
令和新時代創造県民運動推進補助金（若者活動支援型）交付申請	2019年07月12日17時00分	2019年08月30日17時00分
令和元年度 ものづくり体験イベント プログラミング体験 参加者募集 申込期間は終了しました	2019年07月12日08時30分	2019年07月22日09時00分
カイゼントップセミナー	2019年07月09日10時30分	2019年07月29日23時59分
令和元年度夏休み親子実験教室（午前の部）参加申込 受付終了しました	2019年07月08日00時00分	2019年07月24日23時59分
令和元年度夏休み親子実験教室（午後の部）参加申込 受付終了しました	2019年07月08日00時00分	2019年07月24日23時59分
鳥取県外国人観光客送客促進事業補助金実績報告	2019年07月05日00時01分	随時
鳥取県外国人観光客送客促進事業補助金交付申請	2019年07月05日00時01分	随時
「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金実績報告	2019年07月05日00時01分	随時

行政手続コスト削減の主な内容①

H31.2.6
全国知事会
鳥取県事例
発表資料

※行政手続コストとは、民間事業者等の行政手続に要する作業時間

鳥取県電子申請システム とっとり電子申請サービスの活用

原則全ての許認可・補助金の申請について、システムによる電子申請に対応

(H16年度～電子申請の制度運用 H29年度からシステムリニューアル)

H30年度から手数料のクレジットカード納付を可能に

とっとり電子申請サービス

パソコン・スマホ等



住民・事業者



庁内LANパソコン



行政担当者

時間を気にせず
どこからでも手続き可能
書類発送経費を削減
入力チェック機能で、
間違いを防止



窓口対応業務が軽減
申請データの集計・出力
機能で効率化
申請ミスの減少により、
業務処理が迅速化

行政手続コスト削減の主な内容②

添付書類の簡素化や申請書様式の見直しで手続負担を軽減

添付書類の改善例

児童福祉施設等の設置の認可

➡ 添付書類から「公図」を削除（他の書類で確認可能）

漁業の変更の許可

➡ 添付書類から「漁具規模構造図」等を削除（他の書類で確認可能）

働くぞ!頑張る企業を応援する鳥取県大量雇用創出奨励金の申請

➡ 添付書類から「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」を削除（他の書類で確認可能）

申請書様式の改善例

Excel様式に計算式を設定し、作成作業を効率化

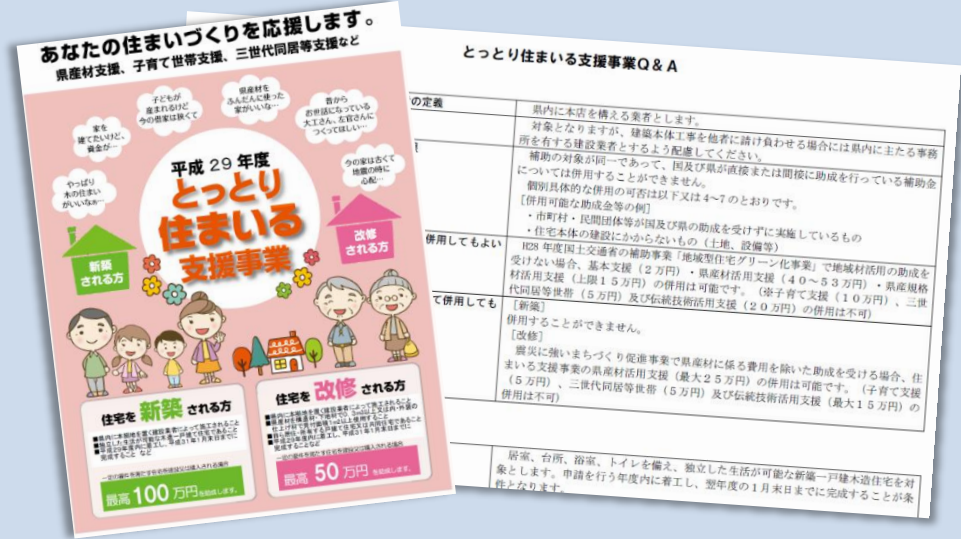
行政手続コスト削減の主な内容③

Q&A や チェックリスト でミスを防止し 事務処理を迅速化

Q&A の作成例

とっとり住まいる支援事業補助金

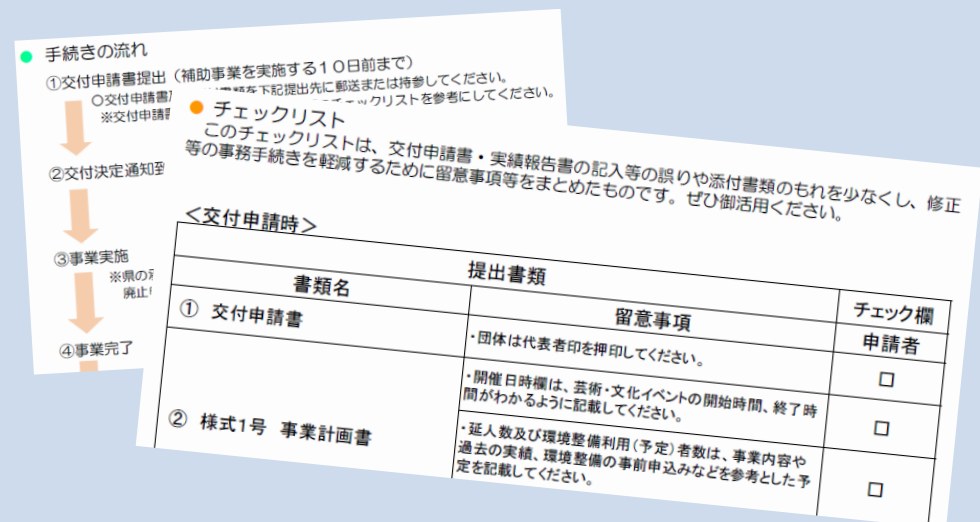
➡ 個人向けの補助金について、よくある質問をQ & A形式で公開



チェックリスト の提供例

芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業補助金

➡ 申請者が書類の漏れや誤りをチェックできるリストを提供



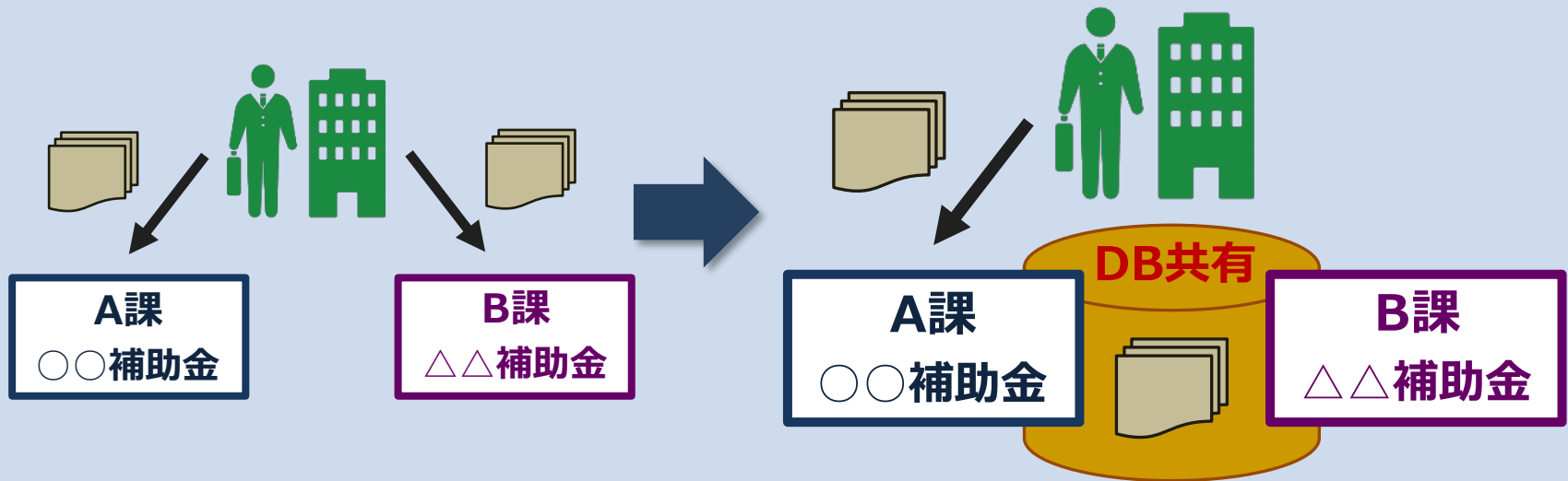
行政手続コスト削減の主な内容④

共通の添付資料を部局内で共有し申請者の負担を軽減

資料共有の事例

商工労働部内で企業の財務諸表・定款資料を共有

▶ 庁内データベースを活用して情報共有を行うことにより、同じ書類の提出は一度のみに



行政手続コスト削減の主な内容⑤

審査の簡素合理化 や 手続き一本化 で 処理期間を短縮

審査手続 の改善例

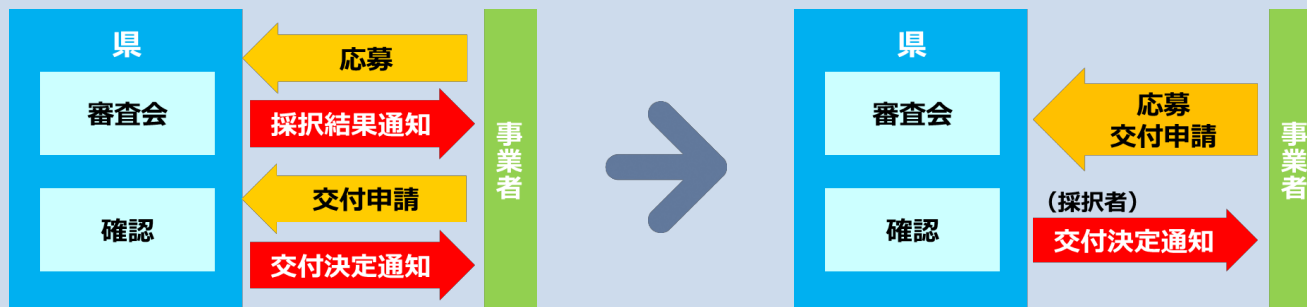
情報通信産業における人材育成支援事業補助金

➡ 県外在住の審査員はスカイプを活用することにより、審査会の日程調整を効率化

手続段階 の改善例

鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金

➡ 別に行っていた「採択通知」の手続きを省略し、「交付決定通知」に一本化



とっとり電子申請サービスの活用状況

対象 手続数の 推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度（1月）
10件	107件	513件

平成30年度から全庁的に補助金・許認可手続を対象に追加

※1/21時点

申請件数 の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度（1月）
799件	2,477件	5,063件

申請以外にも、各種申込みやアンケート回答、コンテスト応募等に幅広く活用

夜間に手続きができるのが便利
役所に出向く必要がないのがよい

県史購入を申込み際、
経費も全てクレジット
決済できて便利



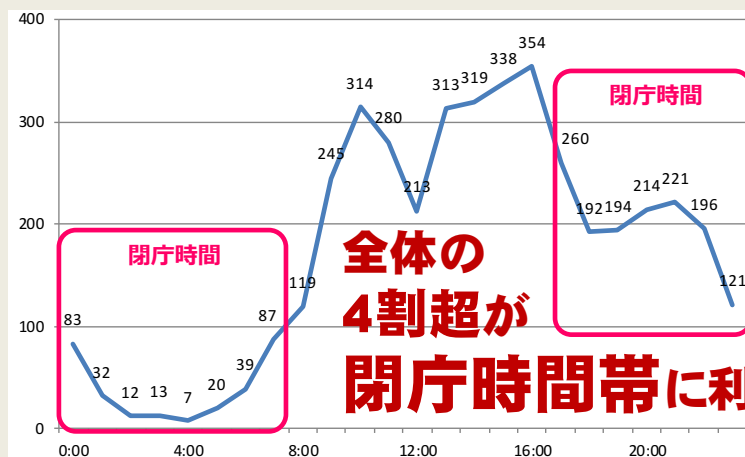
H29~30年度実績

約7,000件

うち、許認可・補助金・届出
約1,900件

※申請種別ごとの上位10位までの件数

時間帯別のシステム利用状況



※平成30年
4~11月調査

全体の
4割超が
閉庁時間帯に利用

(17時~翌8時)

行政手続の改革

平成30年度当初に行政手続コスト削減率30.9%を達成

取組対象分野

国の行政手続コスト削減重点9分野のうち、地方において取組可能な3分野（許可・認可に係る手続、補助金の手続、地方税）を対象に取組

コスト削減目標・実績

目標達成

許認可・補助金の行政手続コストを平成29年度に30%以上削減

補助金			許認可			合計		
現状	削減後	削減率	現状	削減後	削減率	現状	削減後	削減率
130万時間	75万時間	42.3%	271万時間	202万時間	25.4%	401万時間	277万時間	30.9%



RPAの取組状況について



対象業務の再調査結果の概要について



対象業務の再調査の結果について（取組概要総括）

部局別回答件数	提案	所管
総務部	15件	34件
危機管理部	2件	2件
健康政策部	5件	3件
地域福祉部	14件	14件
文化生活スポーツ部	4件	3件
産業振興推進部	2件	2件
中山間振興・交通部	5件	5件
商工労働部	31件	7件
観光振興部	4件	4件
農業振興部	2件	2件
林業振興・環境部	5件	5件
水産振興部	14件	10件
土木部	23件	23件
会計管理局	5件	19件
教育委員会事務局	8件	6件
労働委員会事務局	1件	1件
合計	140件	140件
前回調査時	111件	111件

※ 提案：各部局から提出された回答の件数
 所管：他部局からの提案を含め、各部局で所管するシステム等の件数

分類	実現手段	提案	
①行政内部の事務効率化	RPA	18件	
	AI-FAQ	3件	
	AI積算支援	1件	
	AI水防サポート（将来水位の予測）	1件	
	AIガム操作支援	1件	
	AI不正監視（入札データから不正値を監視）	1件	
	情報公開（土砂災害リスクデータベース）	2件	
	電子申請	5件	
	グループウェア	3件	
	Web会議の拡大	3件	
	モバイルワーク（庁舎外でのメール、スケジュール確認）	3件	
	情報共有システム（ふるさと応援隊に関する情報）	2件	
	認証システム	2件	
	自治体クラウド・セキュリティクラウド・教育ネット	3件	
	業務システムの改修・改善	32件	
	その他	13件	
	小計	93件	66.4%
②県民の事務効率化	各種許認可のデジタル化（電子申請）	22件	
	AI画像診断（病害虫）	1件	
	AI-FAQ	1件	
	台帳公開	2件	
	キャッシュレス化	1件	
		小計	27件
③行政情報の双方向アクセス改善	SNS	7件	
	電子申請	4件	
	防災アプリ	1件	
	AI-FAQ（消費生活相談、労働相談等）	3件	
	情報共有システム（保育所・幼稚園等と防災情報の提供・収集）	2件	
	その他	3件	
	小計	20件	14.3%
	合計	140件	



電子申請に関する全庁調査の実施について

許認可・申請・届出オンライン化対象業務一覧表

第2回推進会議後に各部局主管課を通じて照会
調査期間：R元.8.7(水)～9.6(金)

調査票イメージ

No.	課室名	申請・届出の名称	根拠法令等	手続きの有無	年間件数	手数料の有無	申請者(法人・個人・自治体等の別)	申請者の押印の有無	対面の有無	本人確認の有無	左のうち法定のもの有無	その他の添付書類の有無	左のうち法定のもの有無	他団体・機関が作成した書類の添付の有無	交付物の有無	受付業務等のアウトソーシングの有無	県以外の機関での受付の有無	手続きのオンライン化の課題	オンライン化の時期(想定)	関連システム
1	総務部 情報政策課	高知県テレビ難視聴対策事業費補助金交付申請	高知県テレビ難視聴対策事業費補助金交付要綱	有	10	無	市町村	有	無	無	無	有	無	有	有	無	無	無	R3	無
2	総務部 情報政策課	高知県テレビ難視聴対策事業費補助金交付申請取下	高知県テレビ難視聴対策事業費補助金交付要綱	有	0	無	市町村	無	無	無	無	無	無	無	有	無	無	無	R3	無
3	総務部 情報政策課	高知県テレビ難視聴対策事業費補助事業中止(廃止)承認	高知県テレビ難視聴対策事業費補助金交付要綱	有	0	無	市町村	無	無	無	無	無	無	無	有	無	無	無	R3	無
4	総務部 情報政策課	高知県テレビ難視聴対策事業費補助事業実績報告	高知県テレビ難視聴対策事業費補助金交付要綱	有	10	無	市町村	有	無	無	無	有	無	有	有	無	無	無	R3	無
5	総務部 情報政策課	高知県テレビ難視聴対策事業費補助事業の変更承認	高知県テレビ難視聴対策事業費補助金交付要綱	有	1	無	市町村	有	無	無	無	有	無	有	有	無	無	無	R3	無
6	総務部 情報政策課	土地の使用等による損失の補償に関する裁定	電気通信事業法		0	無	法人・個人	有	無	無	無	無	無	無	無	無	無			
7																				
8																				
9																				
10																				

全庁の申請・届出について平成14年から16年にかけて調査したものがありませんので、「課室名」、「申請・届出の名称」、「根拠法令等」等については、当該調査時の情報を記載しています。
記載されている内容について確認していただくとともに、現在手続きが有るものについては空欄への記入をお願いします。また、一覧になく、追加されている手続きについては欄を挿入し記入をお願いします。

※関連システム欄 集計、台帳管理等のため、申請等の内容を入力・管理等している情報システムがある場合は、その名称を記入してください。



高知県版ポータルサイト（案）の検討



高知県版ポータルサイト（案）について

1 高知県版ポータルサイト（将来像）

- 庁内の各情報システムと連携して、県民・企業個々に適した情報を配信するとともに、オンライン申請の機能を併せ持つポータルサイトの構築（時期未定）

高知県版ポータルサイト（仮称）（画面イメージ）



〇〇さん

県からのお知らせ

-
-
-

各種申請手続きはこちら

-
-
-

観光・イベント情報へのリンク

防災情報へのリンク

県内市町村ホームページへのリンク

マイナポータルへのリンク

2 マイナポータルとは

- 政府が運営するオンラインサービス
- 子育てに関するサービスがワンストップできたり、行政機関から個人に合ったきめ細かなお知らせを確認できる



マイナポータル（画面イメージ）

あなたへのお知らせ

- 予防接種のご案内
- 市民税納付のお知らせ
- 〇〇に関する調査

本人の属性（性別、住所、位置情報など）を活用したプッシュ型通知の機能



ぴったりサービス

子育てに関するサービスやオンライン申請ができます。



あなたの情報

行政機関等が保有するあなたの個人情報を検索して確認することができます。

- ・知りたい制度・手続を簡単検索
 - ・手続のオンライン申請
- ※現在は子育て分野からスタート



お知らせ

行政機関等から配信されるお知らせを受信することができます。



もっとつながる

外部サイトを登録することで、マイナポータルから外部サイトへのログインが可能になります。

e-Taxなどと連携

3 実現に向けての検討課題

オンラインとオフラインの情報連携

新たに整備する電子（オンライン）申請と既存システム（オフライン）のデータを連携する仕組みが必要。このため、既存システムの改修も必要になる。

個人情報の利用範囲

あらかじめ、どのデータ、どのシステム間でデータ連携するかなどについて、慎重な検討が必要。
高知県版ポータルサイト利用申請時に、収集・連携する個人情報を特定し、利用方法について同意を得る仕組みなどが必要。

規模が大きく構築期間が必要

一度に全機能を構築せず機能、連携する庁内情報システムを増やしていく。



6 今後のスケジュール

高知県行政サービスデジタル化推進計画の策定

年度内に、計画策定

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
推進会議等	第1回 6/13 (会議の進め方)	第2回 8/6 (連携・統合・オープン化など、 システムのあり方を検討)		第3回 (計画案策定) 市町村説明会 (県の取り組みを紹介)		第4回 (予算要求状況共有)					第5回 (計画策定)
取組概要	各部局からの回答を参考に、取組内容の再調査										
	担当課ヒアリング(7/2~7/19)		調整・計画案とりまとめ		許認可・申請・届出オンライン化対象業務調査		予算要求準備・予算要求(各課)		オープンデータ調査		順次オープン化
	企画会議で進捗を確認(随時)										
	実施に向けての課題整理 仕様調整(各課)										

